

(一般質問)

質問日	令和 6 年 6 月 5 日 (水)			質問方式	分割方式		
質問順位	3	会派名	自由民主党浜松	議席番号	1 4	氏名	小泉 翠
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 こどもまんなか社会の実現に向けて	本年 4 月 8 日、中野市長はこども家庭庁が掲げる「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同し、「こどもまんなか応援サポーター」の宣言をされ、こども版市長へのご意見箱、子どもや若者の意見を聞くフリーボードの設置など、子どもの意見を聞く取組も始まった。「こどもまんなか」の取組は、子どもや子育て世代に対する理解を深める重要な政策と考える。 そこで、以下伺う。 (1) この宣言に対する中野市長の思いを伺う。 (2) 本市のこどもまんなか社会の実現に向けて、どのような取組を進めていくのか伺う。						中野市長
2 5 歳児健診について	本市では今年度から新たに 1 か月健康診査事業が始まった。国の令和 5 年度補正予算では、1 か月児健診に加え、5 歳児健診も全国の自治体で実施を目指すことが示された。2022 年の 9 月議会で、未就園児について取り上げた際、3 歳児健康診査から就学時健康診断までの間、未就園児への安全確認を行う機会が不足しているという趣旨で質問を行った。5 歳児健診の目的は、社会性発達の評価、発達障害等のスクリーニング、健康増進とされており、質問の趣旨とは異なるが、本市においても乳幼児への切れ目のない母子保健の提供は重要と考える。 5 歳児健診について、本市の検討状況を伺う。						平野医療担当部長
3 不登校児童・生徒に対する支援について	(1) 昨年の 9 月議会において、不登校児童・生徒に対する支援について、フリースクール等の民間施設の子どもたちへの支援状況を把握する調査を行うと答弁があったが、調査結果について伺う。 (2) 静岡県教育委員会は昨年、不登校児童・生徒の学びの機会を保障するため、フリースクール等との連携強化のための協議会を立ち上げた。本市においても、本年 3 月に不登校児童・生徒及びその保護者の意見をまとめた要望書が提出され、民間施設等との連携が急務と考えるが、連携協議会を立ち上げる考えについて伺う。 (3) 不登校児童・生徒や保護者にとって、将来に対する不安は非常に大きい。そのような子どもたちも行くことができる場所で相談に乗ることが重要と考えるが、高校進学を望む中学生や保護者へどのように選択肢を示し支援しているのか伺う。						宮崎教育長 〃 奥家学校教育部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
4 発達特性に合わせた支援について	人口減少が深刻な社会問題となっている中で、次代を担う全ての子どもたちが誰一人取り残されることなく、健やかに育つ環境づくりは喫緊の課題である。 近年増加していると言われているディスレクシア、読みに困難を抱えているLD（学習障害）の児童・生徒について、見過ごされてしまうことで不登校につながることをのないよう早期対応が必要と考える。 そこで、以下伺う。 (1) 本市の小・中学校における早期発見のための取組と、現場での対応について伺う。 (2) 多層指導モデルMIIM導入事業の拡大について、見解を伺う。	奥家学校教育 部長
5 「はままつ健幸クラブ」アプリの活用促進について	本市では2022年10月から「はままつ健幸クラブ」というヘルスケアアプリを運用し、毎日の健康づくり活動について、市民に啓発している。 そこで、このアプリの更なる活用促進について、以下伺う。 (1) 全国各地で様々なヘルスケアアプリと連携した新たな取組が行われている。例えば、昨年11月に京都市で開催された「ピクミブルームツアー」では、コンテンツに興味のある若者や子ども、子育て世代が参加しており、幅広い年齢層に向けた健康の啓発や行動変容に加え、まちの様々な魅力発見にもつながるイベントであった。本市においても、キャラクターや他のイベントとの連携により、若者や子ども、子育て世代など新たなユーザー層に訴求することが重要と考えるが、本市の考えを伺う。 (2) 市民のウェルネスについては、市単独ではなく多様な主体と連携しながら推進する必要があると考えるが、本市におけるウェルネスプロジェクトを推進するために組織された2つの官民連携プラットフォームとの連携イベントの実施状況と「はままつ健幸クラブ」アプリの活用状況について伺う。 (3) 「はままつ健幸クラブ」アプリは、2025年3月末までの契約となっている。現在はウォーキング機能に特化しているが、ウェアラブル端末と連携した血圧や心拍数の記録など機能を拡充することで利用者の増加、満足度の向上が図れると考える。契約満了後のアプリの利活用や機能の拡充に向けた検討状況について伺う。	松下ウエルネ ス推進事業本 部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
6 インバウンドによる消費の拡大について	日本政府観光局の発表によれば、本年3月の訪日外国人客数は単月として過去最高を記録し、初めて 300 万人を突破した。インバウンドによる消費は地域経済にも今後さらに大きく影響することが見込まれることから、本市を訪れた外国人の消費拡大に向けた更なる取組が必要と考える。 そこで、以下伺う。 (1) 本市における外国人延宿泊数の傾向を伺う。 (2) 本市でのインバウンドによる経済活性化のためには、宿泊者数の増加を含め、市内での消費額増加につながるようナイトタイムエコノミーなど滞在時間を増やす仕掛けが必要と考えるが、本市の取組について伺う。 (3) 滞在時間の増大と合わせて、観光においては「食」も地域の観光需要拡大に重要と考える。飲食店において、ハラールやヴィーガン、ベジタリアンの対応などを外国人にとっても分かりやすく表示することで食の需要が増え、さらなる経済活性化につながると考えるが、本市の取組について伺う。	齊田観光・ブランド振興担当部長